平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名　株式会社 ヤオコー　　上場取引所　東
コード番号　8279　URL　http://www.yaoko-net.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川野　清巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長　(氏名) 竹井　信治　TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	60,589	5.0	3,265	4.6	3,219	4.7	1,912	10.7
24年3月期第1四半期	57,720	10.5	3,121	56.5	3,074	57.3	1,727	111.7

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　1,912百万円　(9.6%)　24年3月期第1四半期　1,744百万円　(112.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	98.49	―
24年3月期第1四半期	88.99	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	100,942	46,234	45.5	2,366.35
24年3月期	99,810	44,921	44.7	2,298.69

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　45,942百万円　24年3月期　44,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		27.50	―	27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	4.4	5,400	△11.7	5,250	△12.7	2,850	△15.7	146.79
通期	248,000	4.5	11,000	2.0	10,750	1.7	6,000	11.4	309.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	20,006,861 株	24年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	592,026 株	24年3月期	591,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	19,414,916 株	24年3月期1Q	19,415,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・3

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・6
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景にして景気回復の動きも出始めている一方で、欧州債務危機等による金融資本市場の変動や海外景気の下振れ、さらには原油高、デフレの影響などによって厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、エコカー補助金などの政策効果もあって個人消費は緩やかに増加しておりますが、デフレが続くなかで、先行き不透明な所得・雇用環境、消費税増税問題の影響などを受けて、引き続き厳しい低価格競争が続いております。

こうした環境下、当社は、第７次中期経営計画の初年度として、同計画の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』のために、生鮮強化、カスタマーの確保、先進的･革新的なＭＤの開発など６つの重点施策に取組んでまいりました。

特に、当第１四半期連結累計期間では、鮮魚部門など生鮮強化を図るとともに、ＥＤＬＰ（常時低価格販売）政策に基づいて価格対応を強化いたしました。前期１月にスタートいたしましたＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）に基づいて、カスタマーのニーズや購買行動に対応した各種の有効な販促対策、カスタマー対策を展開いたしました。

また、５月 15 日に㈱ライフコーポレーションとの間で、商品開発、資材調達など広範な分野での業務提携の検討について合意し、その具体的な内容について協議を行なっております。

経費削減につきましては、作業改善･標準化等による生産性アップに取組むとともに、電気料金の値上げに対して、前期に引き続いて、電力使用量の抑制について、全店で取組み強化を図っております。

なお、店舗につきましては、既存店２店舗の改装を行ないました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は60,589百万円（前年同期比5.0％増）、営業利益は3,265百万円（同4.6％増）、経常利益は3,219百万円（同4.7％増）、四半期純利益は1,912百万円（同10.7％増）となりました。

（注）「ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、100,942百万円となりました。これは主に、現金及び預金等が減少したものの、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、54,707百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、賞与引当金、未払法人税等が減少したためです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加し、46,234百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

スーパーマーケット業界におきましては、引き続き安売り競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社は第７次中期経営計画の初年度として、各種施策に取り組んでおります。第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間における業績が概ね計画通りに推移しているところから、平成24年５月９日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始する第７次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なうことが適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	4,142
売掛金	2,598	2,463
商品及び製品	4,835	5,124
原材料及び貯蔵品	191	197
繰延税金資産	1,270	790
その他	4,113	3,615
流動資産合計	17,826	16,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,465	23,207
土地	33,359	34,338
その他（純額）	7,454	8,052
有形固定資産合計	64,279	65,598
無形固定資産	1,482	2,645
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,399	1,416
差入保証金	12,032	12,180
その他	2,790	2,765
投資その他の資産合計	16,221	16,363
固定資産合計	81,984	84,607
資産合計	99,810	100,942

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	13,898
短期借入金	1,800	4,700
1年内返済予定の長期借入金	2,602	2,883
未払費用	5,642	4,882
未払法人税等	2,532	729
賞与引当金	1,903	1,102
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	326	407
その他	2,997	3,607
流動負債合計	31,852	32,235
固定負債		
長期借入金	10,137	9,669
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	1,633	1,674
役員退職慰労引当金	673	681
資産除去債務	1,408	1,415
預り保証金	4,813	4,753
その他	4,319	4,226
固定負債合計	23,036	22,472
負債合計	54,889	54,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	44,496
自己株式	△1,384	△1,384
株主資本合計	49,589	50,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	22
土地再評価差額金	△4,999	△4,999
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△4,976
少数株主持分	292	292
純資産合計	44,921	46,234
負債純資産合計	99,810	100,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	55,239	57,950
売上原価	39,231	41,421
売上総利益	16,008	16,528
営業収入	2,480	2,639
営業総利益	18,488	19,168
販売費及び一般管理費	15,367	15,902
営業利益	3,121	3,265
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	2	2
その他	15	13
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
支払利息	93	90
その他	6	5
営業外費用合計	100	95
経常利益	3,074	3,219
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	4	－
特別利益合計	4	－
特別損失		
固定資産除却損	1	9
賃貸借契約解約損	39	－
その他	－	0
特別損失合計	41	9
税金等調整前四半期純利益	3,037	3,209
法人税、住民税及び事業税	739	810
法人税等調整額	553	470
法人税等合計	1,293	1,280
少数株主損益調整前四半期純利益	1,744	1,928
少数株主利益	16	16
四半期純利益	1,727	1,912

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,744	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△16
その他の包括利益合計	△0	△16
四半期包括利益	1,744	1,912
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	1,896
少数株主に係る四半期包括利益	16	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。